



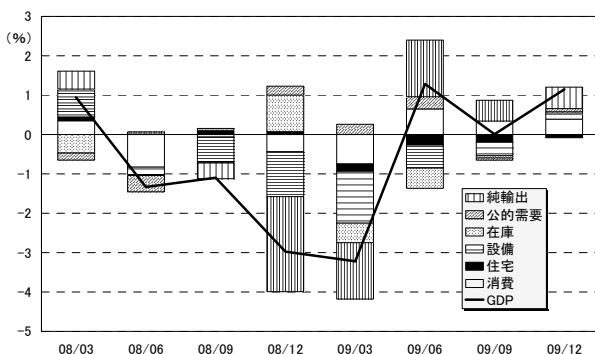
国内景気動向～アジア向け輸出が牽引役に～

調査研究部 木下 茂

○国内景気の回復は年末にかけても持続

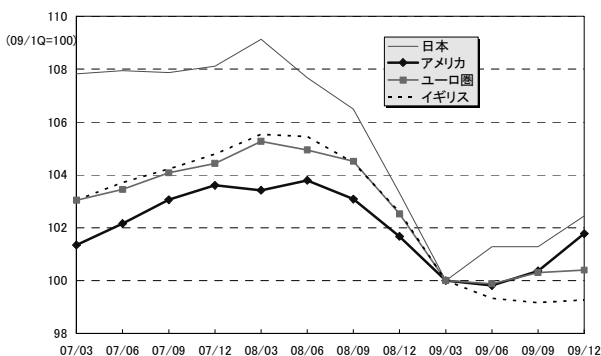
国内景気は昨年10～12月期の実質GDP成長率が+1.1%となるなど、持ち直しの動きが続いている。重要項目別にみると、設備投資については足元ようやく上向く一方で、公共投資は新政権の政策変更の影響により既に減少に転じており、継続的にプラス寄与を示してきたのは、個人消費と輸出である(第1図)。

(第1図) 日本の実質GDPの推移(前期比、需要項目別寄与度)



(注) 内閣府資料より作成

(第2図) 先進主要国・地域の実質GDPの推移(季節調整値、水準)



(注) 各国統計より作成

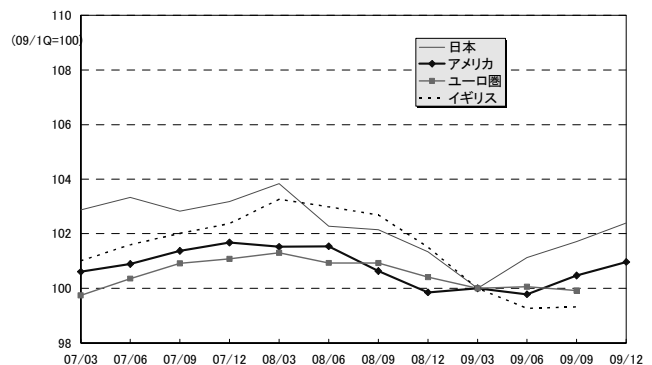
○日本は国際比較でも遜色ない回復力を発揮

ここで、主要先進国間で金融危機後の実質GDPの推移を比較してみると(第2図)、大規模な景気対策の効果が出ているアメリカが比較的強めの推移となっているが、デフレ体質が慢性化するなど低成長イメージが強い日本も09年中に限ってみればアメリカに遜色のない成長力を実現していることがわかる。一方で、ユーロ圏やイギリスはかなり出遅れている点が特徴的である。

○回復力格差をもたらしている要因は

こうした相違をもたらしているのは、家計がバランスシート調整圧力にさらされているか否か、あるいは新興諸国の成長のメリットを輸出の増加というかたちで取り込めているか否か、という点であると思われる。例えば、金融面での問題を抱えていない日本では、エコカー・エコポイントなどの耐久財購入奨励策の効果が素直に顕在化して消費が着実に増

(第3図) 先進主要国・地域の実質個人消費の推移(季節調整値、水準)

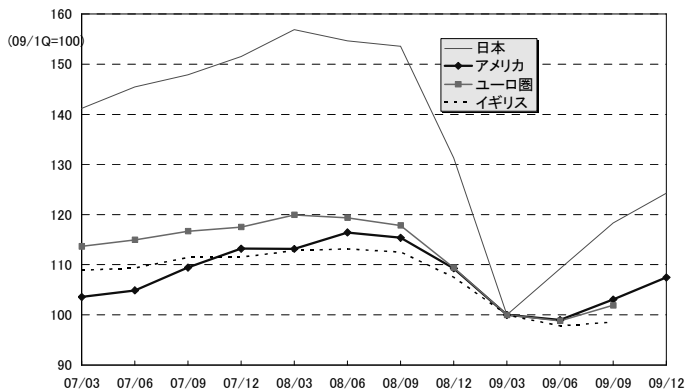


(注) 各国統計より作成



加している点が目を引く（第3図）。また輸出に関して、世界でも成長力の高いアジア諸国の好影響を受けやすい日本が高い伸びを確保する一方、域内貿易依存度が高い欧州では相対的に低調な推移となっている（第4図）。欧州の場合、今回の金融危機に先立つ景気拡大期において、中東欧地域の新興国の経済拡大のメリットを享受していたが、これまでのところ中東欧の景気回復は順調とは言い難く、この点が日本との差に結びついている。

（第4図）先進主要国・地域の実質輸出の推移（季節調整値、水準）

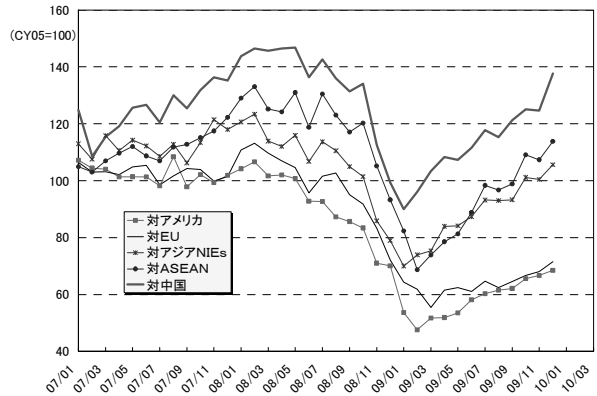


（注）各国統計より作成

○目立つ対アジア輸出の増加

以下では、最近の輸出増加の背景と、それによる国内景気への影響についてやや掘り下げてみることにしよう。まず、改めて輸出数量の動きを地域別に確認してみると、欧米向けが相対的に低い伸びにとどまっているのに対して、アジア向けが堅調に増加している点が印象的である。また、アジア向けの中でも特に対中国輸出の強い伸びが目立っており、全体として日本の今回の輸出増加がアジア向け主導であることがわかる（第5図）。

（第5図）地域別輸出数量指数の推移（季節調整値）

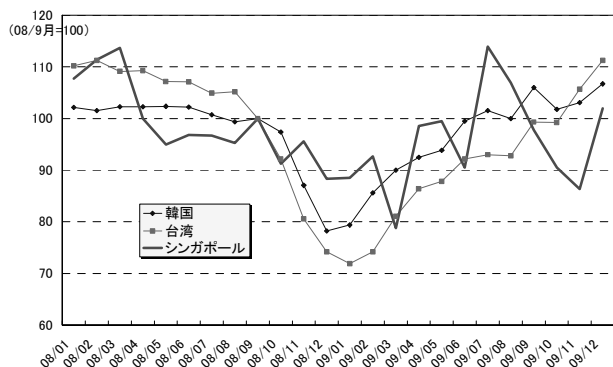


（注）財務省資料より作成

○アジアの高成長の恩恵を受ける輸出

こうしたアジア向け輸出の増加は、基本的には当該国（地域）の強い成長を反映したものである。例えば、中国においては4兆元の大型景気対策の効果が出続けているとみられるほか、その他主要国についても金融危機後比較的早い立ち上がりを示し、既にリーマンショック前の活動水準を回復している（第6図）。

（第6図）韓国、台湾、シンガポールの鉱工業生産推移（季節調整値）



（注）各国統計より作成

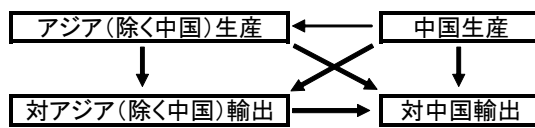


○小さくないアジア地域内での輸出誘発効果

もっとも、アジア地域においては多様な生産分業体制が構築されていることを考えると、地域別輸出の増減を、当該地域（国）経済の変動のみの結果と考えるのは無理であろう。例えば中国の経済活動活発化に伴って、その他アジア地域での中国向けの輸出・生産が増加する一方、これを反映して同地域向けの日本からの部品輸出などが若干の時間差を伴いつつ増加する、などといった誘発効果のチャンネルの存在も考えられる。

そこで、中国、その他アジアの景気と日本からの当該地域（国）向け輸出を示す変数間の相互の関連を統計的手法によりテストしたところ、生産の増加が当該地域（国）以外への日本からの輸出に先行して変動するという関係の有意性が確認された（第7図）。このことは、現在の各アジア諸国への輸出増加には、当該地域（国）以外の地域（国）の景気回復の間接的な影響も反映されていることを示唆している。

（第7図）アジア地域の鉱工業生産と日本からの輸出の因果関係



（注1）VARモデルによるグレンジャー因果性テスト結果
 （注2）ラグ12ヵ月、前年同期比により推計
 （注3）太矢印は有意水準1%、細矢印は有意水準5%を示す
 （注4）計測期間は95年1月～09年12月
 （注5）財務省資料、各国統計より作成

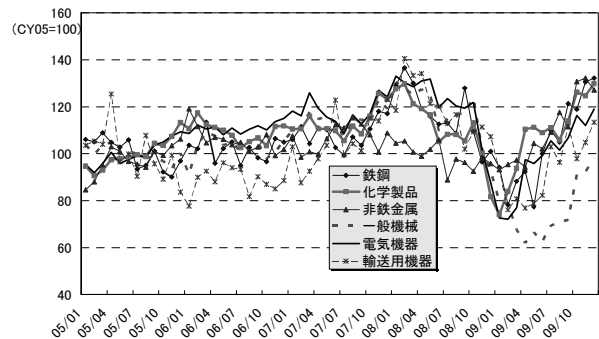
○アジア向け輸出増加の各産業部門への影響

次に、こうした対アジア輸出増加の国内製造業への影響を業種ごとについてみることに

しよう。まず、アジア向け輸出の品目別の動きを確認してみると、主要品目が全般的に09年春以降増加している中で、自動車購入支援措置の影響を背景に中国向け輸送用機器の急増が目立つ（第8図、第9図）。

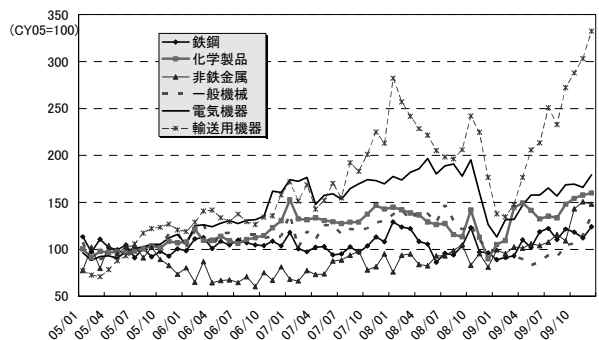
次に、アジア向け輸出が増加した場合、一

（第8図）アジア（除く中国）向け輸出の主要品目別動向（季調値、実質ベース）



（注1）通関ベース名目金額を対応する日銀輸物価指数を使って実質化した
 （注2）財務省、日銀資料より作成

（第9図）中国向け輸出の主要品目別動向（季調値、実質ベース）



（注1）通関ベース名目金額を対応する日銀輸物価指数を使って実質化した
 （注2）財務省、日銀資料より作成

般論として国内製造業の各産業にどのような影響が及ぶかという構造分析を産業連関表を用いて行ってみる。平成20年簡易延長表の輸



出マトリックスをベースに、アジア向け輸出が各品目一律10%増加した場合の生産波及効果を計算し、影響の大きい業種についてみたものが第1表である。これをみる限り、いわゆる日本の主力産業といわれる分野への波及効果が比較的大きいことがわかる。

(第1表) アジア向け輸出10%増加の国内生産への影響

(単位：%)

	ASEAN+韓・台	中国
繊維工業製品	0.78	1.85
化学基礎製品	2.01	1.53
合成樹脂	2.01	2.09
プラスチック製品	1.37	0.96
鉄鋼	1.95	0.96
非鉄金属	1.11	0.96
一般機械	1.36	0.87
電子計算機・同付属装置	0.82	0.98
その他の電子・通信機械	2.02	2.11
重電機器	1.19	1.12
その他の電気機器	2.12	1.73

(注1) 2008年比で当該地域向け輸出が各品目一律10%増加した場合の波及効果を含めた国内生産額増加率

(注2) 経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」より作成

さて、上述のデータ観察を念頭に置きつつ、改めて実際の生産活動の動きを鉱工業生産統計のデータで確認してみると、品目別輸出動向で動きの目立っていた輸送機械、産業連関表分析で影響度の大きかった電子部品などが生産を回復させていることがわかる(第2表)。この点からも、対アジア輸出の増加の好影響は、国内製造業に広範に及んでいるといえる。

○当面堅調持続が予想される対アジア輸出

目先的には、中国における自動車購入支援策の縮小が短期的な輸送用機器輸出の反動減につながる可能性が高いものの、景気対策全体の効果は依然出尽くしていないと思われる

ほか、上海万博開催に絡んだインフラ投資需要も持続的な景気押し上げ要因になると予想される。また、その他アジア諸国についても堅調な景気回復持続が見込まれており、日本からの対アジア輸出に対してポジティブな要因となる。

さらに、最近の円レートの上昇により日本の輸出品の価格競争力悪化が懸念されるが、例えば中国向け輸出についてのモデル分析からは、所得要因の感応度が高い一方で、少なくとも現在までのドルペッグを通じた円-元間のレート変動による影響は統計的には検出されない(第3表)。これに加え、近年アジア向け輸出における中国の影響度が増していること、他のアジア諸国においても、堅調な景気回復が日本からの輸出に結びついていることなども合わせて考えれば、アジア向け輸出に関しては円高の影響を過度に深刻視する必要はないといえよう。

(第2表) 鉱工業生産の主要業種別推移(前期比、%)

	09/1-3	4-6	7-9	10-12
鉱工業	-22.2	8.3	7.4	4.7
一般機械	-28.3	-14.9	6.2	16.3
電気機械	-21.7	3.3	7.8	4.6
情報通信	-19.9	9.0	3.1	13.8
電子部品・デバ	-31.7	36.5	13.2	4.8
輸送機械	-38.3	17.6	20.6	10.1
鉄鋼	-33.3	7.8	24.7	8.5
金属製品	-16.0	2.4	3.6	1.3
化学	-13.7	15.2	5.3	1.2

(注) 経済産業省資料より作成

(第3表) 対中国輸出数量関数の推計(前年比)

定数項	中国鉱工業生産(前年比)	実質為替レート(前年比騰落率)	修正済R ²
-52.7563	3.8817 (5.3205)	0.0239 (0.0863)	0.6385

(注1) 実質為替レートは、円・元レートをそれぞれのCPIで実質化したもの

(注2) 計測期間は04/1Q~09/4Q

(注3) 財務省、トムソン・ロイターのデータより作成